

## 1

# 学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



## 教育創造研究センター所長 高階 玲治

本年度は新教育課程の全面実施2年目であるが、学校教育にどのような変化がみられたであろうか。学校では特に、主要教科の授業時数の増加による学力向上が期待され、「言語活動の充実」も主要な課題とされている。今回は新たな調査項目が加わり、学校教育の実態がさらに明らかになっている。

## 1 新教育課程で学力は高まったか

新教育課程は主要教科の年間授業時数を増やし、教科書も「質・量両面での格段の充実」を図っている。「ゆとり教育」からの脱却をめざし、学力向上が学校教育の大きな課題となっている。

今回の調査で注目されるのは、そのような教育政策が生徒の学力向上にどう影響を与えているかである。「生徒の変化」(p.12)であるが、「小学校までの学習内容が定着していない生徒」が「増えた」が39.3%、「授業についていけない生徒」が「増えた」が33.8%である。この2つで「減った」としたのは1割以下であるから、「増えた」の割合の多さは気がかりである。

さらに、「学習意欲のある生徒」は「増えた」が「減った」よりもやや多く、「学習習慣のついている生徒」と「主体的に学習に取り組む生徒」は「増えた」よりも「減った」が多かった。

その結果として、「学力の水準」が「とても+やや高まった」が24.2%、「とても+やや低くなった」が29.9%と、後者がやや多い。「以前と変わらない」は44.9%で、回答者のほぼ半数はそのように判断している。また、「生徒間の学力格差」について、「とても+やや大きくなった」が58.7%と半数を超えており、これらは学校の大きな課題といえる。

学力向上をめざすはずの新教育課程の現段階の

受け止めは、小学校までの定着度、授業理解、学習習慣、主体的な学習態度の点で課題を感じているだけでなく、特に「学力格差」の増大に課題があるとされている。新教育課程は中学校にスムーズに受容されていないという実態がみられる。

このような状況は今後、一層深刻になるのだろうか。

## 2 年間授業時数をめぐる課題

新教育課程の全面実施は2012年度からであるが、顕著な傾向は旧標準授業時数(980)から新標準授業時数(1015)に完全に移行したことであった。

その場合、公立学校の2割以上が新標準授業時数より多くなっている。なかには1121時間以上の学校も少数であるがみられる。2012年度よりも割合がやや増加しており、それは最近、土曜日授業を取り入れている学校が増えているためであろう(p.11)。

私立学校は、2012年度も1121時間以上が全体の約6割であった。2012年度よりも割合がやや低下しているが、それは新標準授業時数を遵守している学校が約7%増加しているためである。公立学校は5日制、私立学校は6日制という傾向は今後も続くと思われる。

ただ、公立学校は今後、学習内容を増やすために土曜日授業を実施する学校が増加すると考えられる。生徒の「学力格差」の是正に、指導時間を増加させることで対応するものと考えられる。

## 3 学校の取り組みは変わったか

学校の取り組みを経年で調査している(p.8)。2013年度「行っている+行方予定」の合計で最も

高かったのは、「家庭学習（宿題を除く）の指導」で88.2%であった。今回初めて項目に「（宿題を除く）」を入れたことで、2012年度から8.7ポイント低下したものの、依然として高い結果である。

次いで「夏休み中の授業や補習」が80.8%と続き、さらに学力調査に関する項目である「地域や県などを単位とした学力テスト」が73.7%、「市販の標準学力検査」が72.9%であった。この2つは「行っている」のみで6割を超える。すべての学校が両者を実施しているとは思えないので、1つのみの実施としてもかなりの学校が学力調査を実施していることがわかる。

そして、2010年度からの4年間を経年で比較してみると（p.9）、「保護者や地域住民による授業支援（ゲスト講師など）」は数年前から減少傾向がみられる。また、「習熟度別授業」と「二学期制・二期制」もともに減少傾向であるが、一方で「長期休業期間の短縮」と「土曜日の授業や補習」は増加傾向にある。

#### 4 言語活動と校内研修について

言語活動は、新教育課程でどの教科等においても指導すべきこととされているが、課題も多い。そこで「何が課題か」をたずねた（p.13）。

回答をみると、課題は特定の問題に集中していないという結果であった。あれもこれもと課題が複合化している。それが言語活動を難しくしている要因のようである。

「とても+まあ感じる」が60%以上70%以内と高い結果となったのは、「教材研究・授業研究が不足」68.6%、「指導のノウハウが不足」68.1%、「時間が十分にとれない」67.7%、「教科間の連携が不足」65.8%、「教員の取り組みにばらつきが大きい」64.7%などとなっている。

ただし、「学校全体としての言語活動の取り組みは十分か」に対しては、「十分である」+「まあ十分である」は57.2%と6割に近い回答である。

校内研修の実施状況についてたずねたところ、「新学習指導要領（言語活動）」が42.7%で2位となり（行う予定も含む）、実施には課題が多いが、言語活動への学校の関心は高いといえる（p.14）。

校内研修の実施状況の1位は「教科指導」で79.8%である。これまで中学校は教科担任制のために、「教科」に研修を絞ることは難しいといわれていた。そこで校内研修は、教員の誰もが実施する「進路指導」（38.0%）、「道徳」（36.9%）などに傾斜するのではないかと思えるが、「教科指導」という専門性を深化したいという最近の傾向の表れといえるのだろうか。

#### 5 ICTの活用状況について

今後学校に、ICTの活用が急速に普及すると考えられ、「電子黒板」と「デジタル教科書（指導者用）」の保有状況について調査した（p.10）。

その結果、「電子黒板」の保有状況は、「なし」が39.4%、「あり」のうち1台が38.8%、2台が8.2%、3台が5.8%、4台が1.6%である。5台または6台はそれぞれ1%以下である。

一方、教科別の指導者用のデジタル教科書の保有の有無は、「外国語」が24.1%で最も多く、主要教科では「国語」が14.4%で最低であった。

ICTは今後急激に進展すると考えられるが、「ICT機器を活用した指導」の校内研修の実施は0%である（p.14）。生徒用のデジタル教科書の使用も含めて、今後の充実に期待したい。

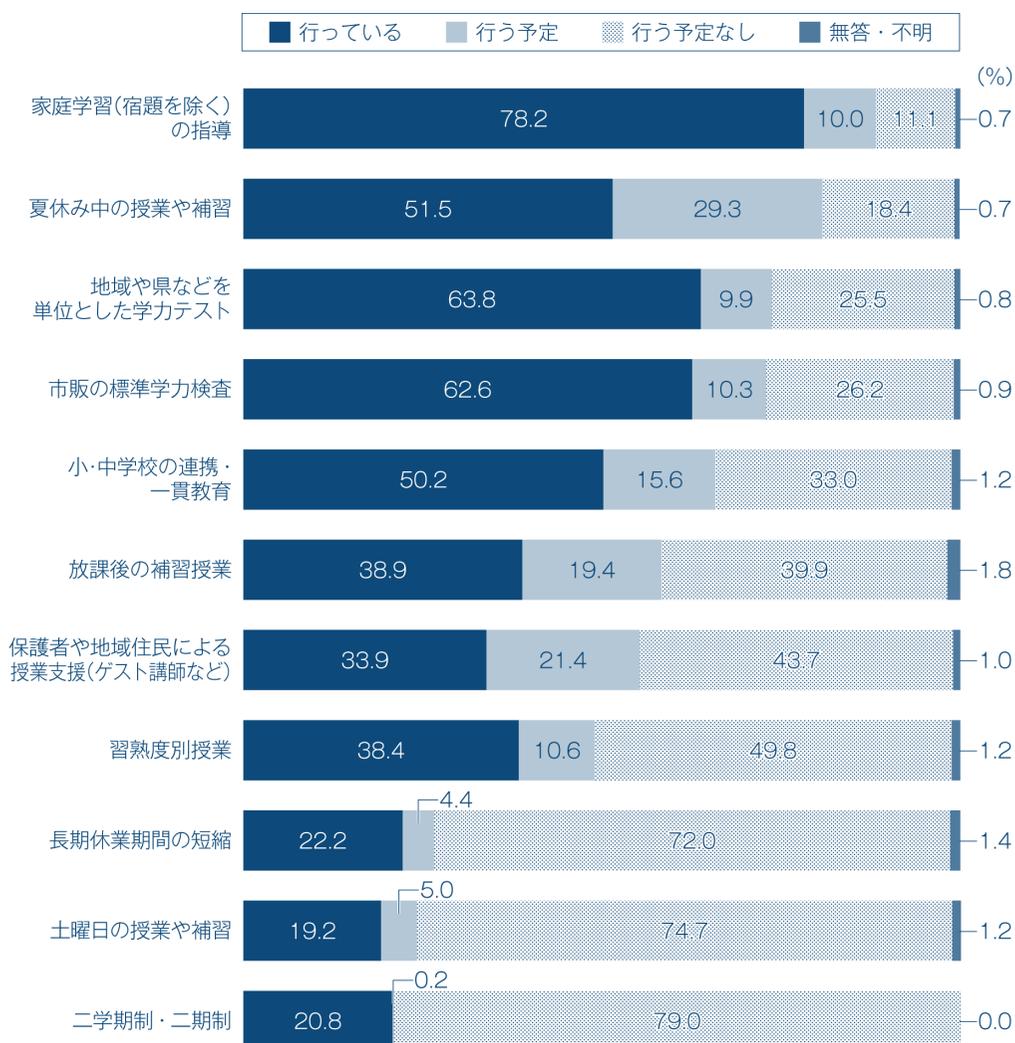
# 1 DATA① 全校的な取り組みについて

学習指導の全校的な取り組みでは、「家庭学習の指導」「学力検査実施」が高割合。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」＋「行う予定」の合計）をみると、「家庭学習（宿題を除く）の指導」（88.2%）は多くの学校が実施している。また、補習授業について「夏休み中の授業や補習」（80.8%）は多くの学校が実施しているが、学期内である「放課後の補習授業」は58.3%、「土曜日の授業や補習」は24.2%にとどまっている。また、「地域や県などを単位とした学力テスト」（73.7%）や「市販の標準学力検査」（72.9%）といった学力把握の取り組みは7割強の学校にて実施されている。

**Q** 貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか（行う予定ですか）。

図1-1 全校的な取り組み



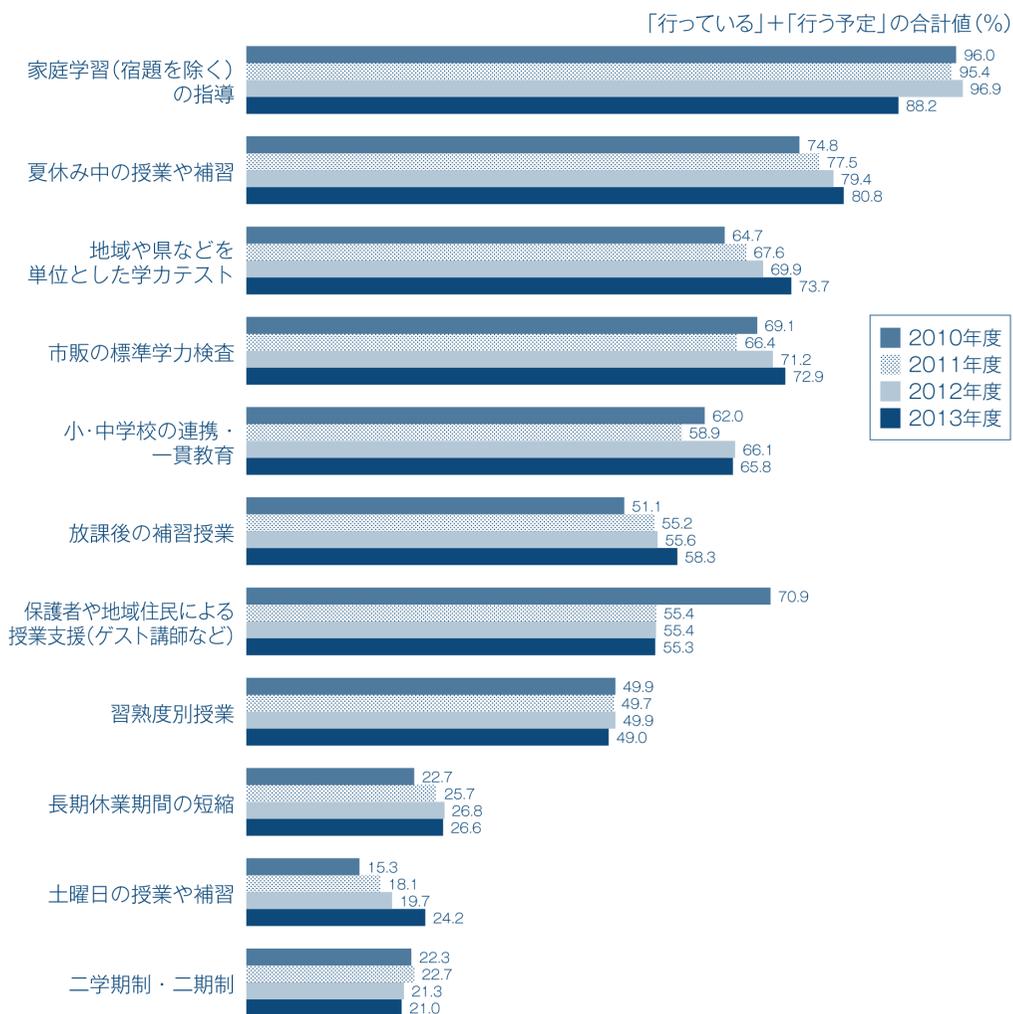
## DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

課外における補習授業の取り組みは、一貫して増加が続いている。

全校的な取り組みの実施率を経年比較すると、2010年度から2013年度にかけて増加傾向にある取り組みとして、「夏休み中の授業や補習」(2010年度74.8%→2013年度80.8%)や「放課後の補習授業」(同51.1%→同58.3%)、「土曜日の授業や補習」(同15.3%→同24.2%)といった補習に関する取り組みと、「地域や県などを単位とした学力テスト」(同64.7%→同73.7%)といった学力検査の実施があげられる。

**Q** 貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年度以前は「家庭学習の指導」としている。

※2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。

※「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」は、2010年度以前は「保護者や地域住民による授業支援」としている。

電子黒板を保有していない学校は39.4%。保有台数で最多は「1台」。デジタル教科書は「外国語」が最多。

「電子黒板」の保有状況は、「なし」（0台）とする学校が39.4%で最も多く、保有する場合でも、「1台」とする学校が38.8%と、最多数を占めた。「デジタル教科書の有無」については、「外国語」の保有割合が24.1%と5教科のなかでは最多であった。その他の4教科の保有割合は「国語」と「社会」が15%前後、「数学」と「理科」が18%前後であった。

**Q** 貴校では「電子黒板」「デジタル教科書」をどの程度保有していますか。

図1-3 電子黒板保有台数

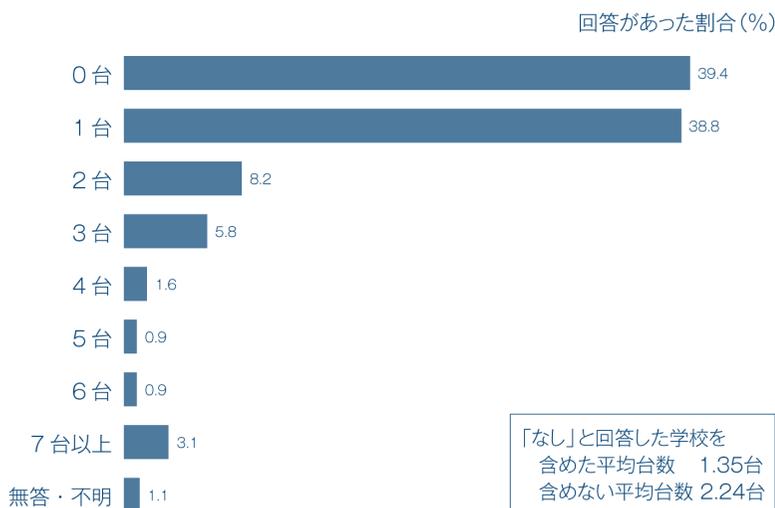
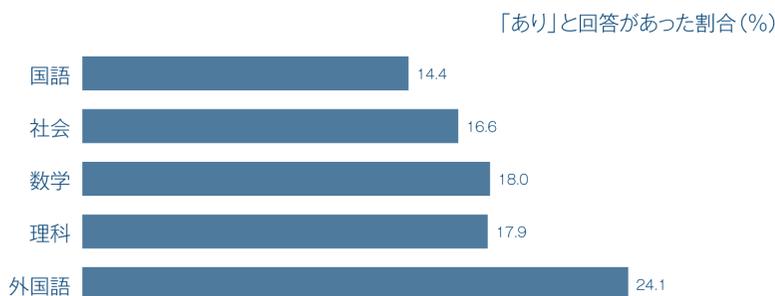


図1-4 デジタル教科書(指導者用)の有無(教科別)



## DATA④年間授業時数

どの学年でも、新標準授業時数である「1015時間」が70%程度。  
新標準授業時数を超えている学校は26～27%程度。

年間で予定している授業時数は、新標準授業時数である「1015時間」が各学年ともに7割程度である。設置者別にみると、国立、公立ともに「1015時間」が7割強で最も多い。私立は「1121時間以上」がどの学年でも56%程度と最も多い。しかし、2012年度の60%程度と比較すると減少している。

**Q** 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数

	全体		国立		公立		私立		
<b>1年生</b>	979時間以下	0.3%	(0.2%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	2.8%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.9%	(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	70.8%	(71.7%)	83.3%	(74.2%)	75.5%	(78.3%)	26.9%	(20.0%)
	1016～1050時間	6.2%	(6.3%)	10.0%	(16.1%)	6.6%	(6.7%)	2.2%	(2.6%)
	1051～1085時間	8.9%	(6.7%)	3.3%	(0.0%)	9.5%	(7.4%)	3.1%	(1.5%)
	1086～1120時間	4.1%	(3.0%)	0.0%	(0.0%)	4.1%	(2.7%)	5.2%	(5.1%)
	1121時間以上	8.6%	(8.5%)	0.0%	(0.0%)	3.4%	(2.1%)	56.5%	(59.5%)
	無答・不明	1.1%	(3.5%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	2.5%	(9.5%)
<b>2年生</b>	979時間以下	0.3%	(0.2%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	2.8%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)	0.6%	(0.0%)
	1015時間(新標準授業時数)	70.9%	(71.9%)	83.3%	(77.4%)	75.6%	(78.5%)	26.9%	(20.0%)
	1016～1050時間	6.3%	(6.0%)	10.0%	(12.9%)	6.6%	(6.4%)	3.1%	(2.1%)
	1051～1085時間	8.6%	(6.4%)	3.3%	(0.0%)	9.2%	(7.1%)	2.8%	(1.8%)
	1086～1120時間	3.9%	(3.2%)	0.0%	(0.0%)	3.9%	(3.0%)	4.3%	(5.1%)
	1121時間以上	8.8%	(8.6%)	0.0%	(0.0%)	3.7%	(2.2%)	56.5%	(59.2%)
	無答・不明	1.2%	(3.6%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	3.1%	(10.0%)
<b>3年生</b>	979時間以下	0.4%	(0.3%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	3.7%	(1.5%)
	980時間(旧標準授業時数)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.3%)
	981～1014時間	0.1%	(0.3%)	0.0%	(0.0%)	0.1%	(0.3%)	0.6%	(0.3%)
	1015時間(新標準授業時数)	72.0%	(72.8%)	83.3%	(77.4%)	76.7%	(79.5%)	27.5%	(20.0%)
	1016～1050時間	12.5%	(10.3%)	10.0%	(12.9%)	13.7%	(11.3%)	2.2%	(1.8%)
	1051～1085時間	4.3%	(3.0%)	3.3%	(0.0%)	4.5%	(3.2%)	2.8%	(2.3%)
	1086～1120時間	1.9%	(1.6%)	0.0%	(0.0%)	1.8%	(1.2%)	3.7%	(4.6%)
	1121時間以上	7.5%	(7.9%)	0.0%	(0.0%)	2.2%	(1.6%)	56.2%	(58.2%)
	無答・不明	1.2%	(3.7%)	3.3%	(9.7%)	0.9%	(2.7%)	3.4%	(11.0%)

※カッコ内は2012年度調査の結果。

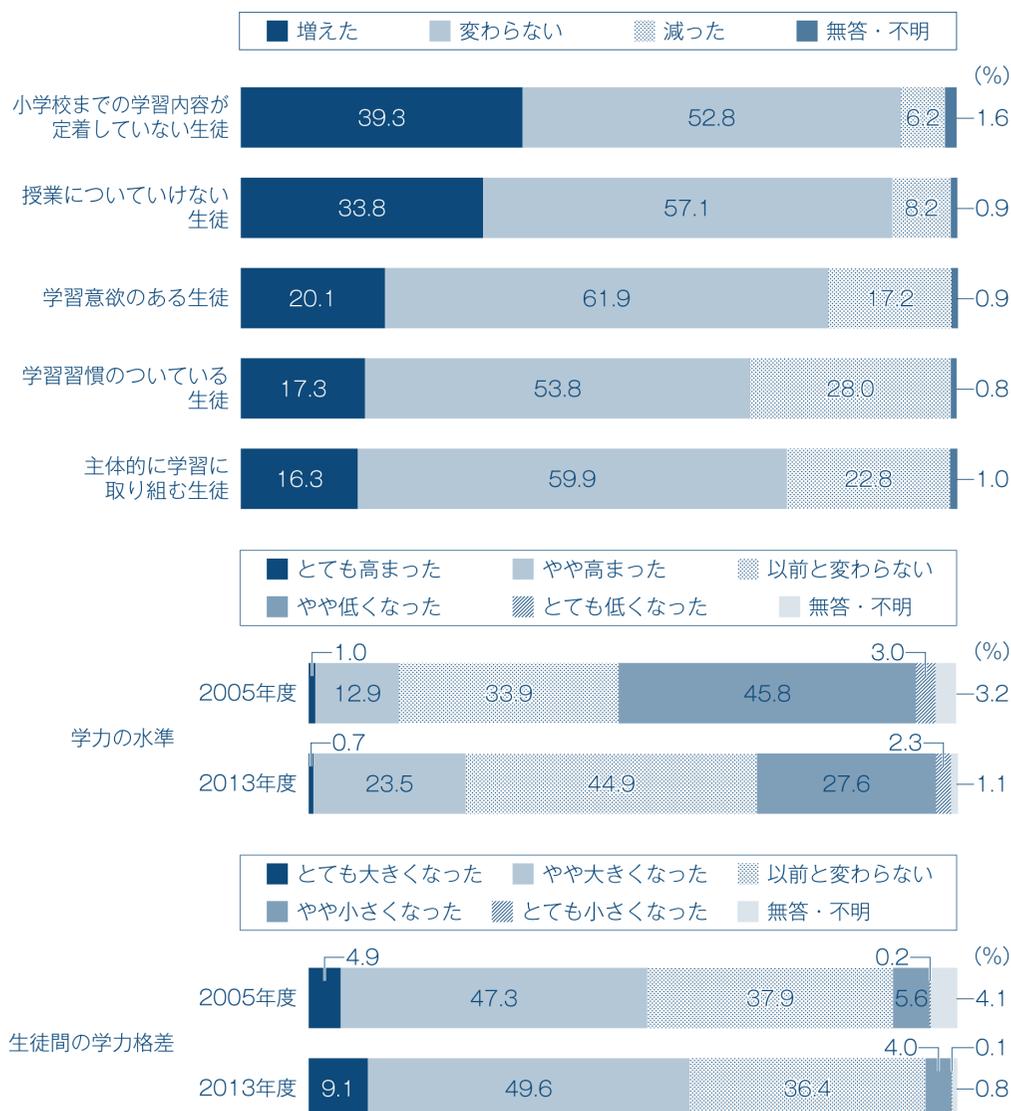
3～4割の学校で「小学校までの学習内容が定着していない生徒」や「授業についていけない生徒」が増えたと感じている。

ここ数年で、「小学校までの学習内容が定着していない生徒」や「授業についていけない生徒」が「増えた」と学校教員が感じている割合はそれぞれ39.3%、33.8%である。また、「学習習慣のついている生徒」が「減った」と感じている割合は28.0%である。

「学力の水準」が「低くなった」(「やや低くなった」+「とても低くなった」)と感じている学校は29.9%であり、2005年度の48.8%から18.9ポイントと大きく減少している。逆に「生徒間の学力格差」が「大きくなった」(「とても大きくなった」+「やや大きくなった」)と感じている学校は58.7%であり、2005年度から6.5ポイント増加している。

**Q** ここ数年で生徒は全体としてどう変わってきていると思いますか。

図1-5 ここ数年での生徒の変化



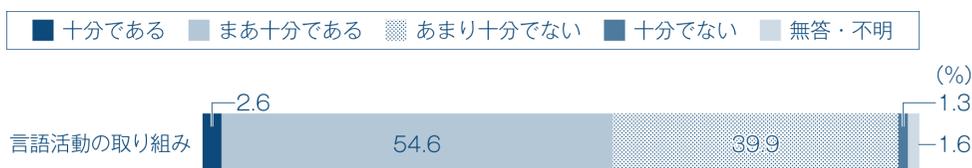
## DATA⑥ 言語活動の取り組みについて

取り組みは進むが、研究・ノウハウ・時間・教科間の連携に不足を感じている。

学校全体としての言語活動の取り組みは「十分である」と「まあ十分である」の合計が57.2%と約6割が肯定的にとらえている。ただし、その現場では、課題に感じていることも多いようだ。感じる(「とても感じる」+「まあ感じる」)こととして、「教材研究・授業研究が不足」「指導のノウハウが不足」「時間不足」「教科間の連携が不足」「教員の取り組みにばらつき」にそれぞれ7割弱、「教員間の共通認識不足」「指導力が不十分」に5割強の回答が集まった。

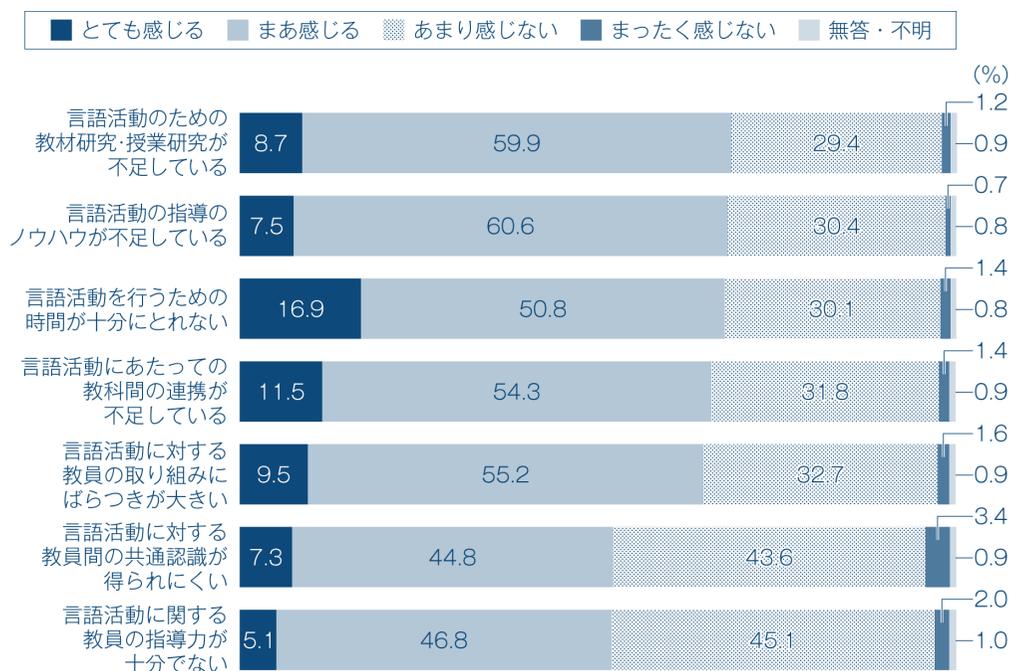
**Q** 学校全体としての言語活動の取り組みは十分だと思いますか。

図1-6 学校全体としての言語活動の取り組みは十分か



**Q** 貴校での言語活動の取り組みに関して、次のようなことが課題になっていますか。

図1-7 言語活動の取り組みについて



今年度予定の校内研修は、「教科指導」が約8割で最多。  
次いで「言語活動」に関する研修が4割程度。

今年度行う、または行う予定の校内研修としては、「教科指導」が79.8%と最も多かった。次いで「新学習指導要領(言語活動)」(42.7%)が多く、「進路指導」(38.0%)、「道徳」(36.9%)と続いている。

**Q** 今年度、どのような領域について校内研修を行いますか(予定も含みます)。

図1-8 今年度、どのような領域の校内研修を行うか。

